

## 第 436 回: 分配制度

中国語の名詞や動詞は日本語と 9 割方同じ意味だが、ときに例外もあり、【組織談話】とは容疑者に対する「(強制的)事情聴取」、そこで「恐れ入りました」と白状することを【交代】という。

これから本題に入る中国の受験事情、むかし大学生イコール・エリートだったころの中国では大学を卒業すれば、国家の【分配】が待っていた。

みなさんの身の回りに、「学校で習ったことなんて社会では何の役にも立たない、大事なのは職場の OJT 訓練だ」などと、大声を張り上げている管理職っていませんか。

でもこんな人に限って、①簡単なお礼状が書けない、②海外のホテルで宿泊手続きができない、③簡単な確率問題が解けない、そして④疑似科学めいた相場格言の類にコロリと騙されてしまうと云った為体。

むかし香港はセントラルのゴルフショップで、「口径 9 インチのキャディ・バッグ」を買おうとして、売り場の女性に、「ジス・イズ・キュー・インチ? キュー・インチ?」を連発しているジャパニーズ金融マンを見たことがある。

もし日本の若者たちが、こんな「見る目もくろしく、いとわびし」な大人になりたくなければ、辛いだろうが、学校でしっかり基礎教育を学ぶことだ。

戦前の若者はよく勉強したと云われるが、理由は単純、卒業大学によって初任給が異なっていたからだ。

従って当時の若者は少しでも高い初任給をゲットするため、三流よりは二流、二流よりは一流の高等教育機関を目指し、また大学もつまらぬ幼稚教育など行わず、すぐには役に立たないが、若者が大きく育つよう哲学や法制史や美学等を教えたのである。

いま日本では大卒の初任給は、出身大学にも、大学での研究内容・成績にも関係なく全て平等、こんな経済的合理性に合致しないシステムを敷いている国はむしろ少ない。

学歴社会の弊害はたしかに存在するが、教育を重要視しない国が科学技術やイノベーションを突破口に据えた発展戦略を描こうとしてもそれは無理だ。

かくなる上は雪隠の火事、つまりヤケクソで、日本のダメな教育システムの影響を受け、ライバルの中国、韓国も日本型の悪平等システムであって欲しいものだが、妬ましいことに中韓両国は戦前の日本とそっくりで、凄まじい学歴社会となっている。

中国や韓国では受験生の難関突破を祈願し、一族郎党挙げて受験戦争を後方支援しており、韓国では合格祈願のために母親が神社仏閣に参拝し、瓦に願い事を書き、鉦や太鼓を打ち鳴らしながら必死に念仏を唱える光景をテレビニュースでよく見かけるが、その気持ちはよくわかる。

一方中国ではそんなカルトめいた加持祈祷は行わないが、子弟の教育を極めて重要な投資事業と考えており、孟母三遷ではないが、一流高校への通学を考慮したマンション投資は当然のこととして、最近では高額を払って一流予備校に通わせたり、こっそり校長や教頭に賄賂を使い、内申書を嵩上げて貰うなど、差別化に余念がない。

---

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。

1/3

そんな関係もあり、日本に比べ半世紀以上遅れていると云われてきた中国の高等教育のレベルは近年見違えるように向上しており、中国教育部 2016 年全国統計によると、直近の5年間で大学進学率 30%から一気に42.7%まで急上昇しており、19年までに進学率は5割を上回ると予想されている。

その中国では、一流大学のことを「国家重点大学」と呼び、全国に約百校存在するといわれている。

たとえば大学名と卒業生で云えば、清華大(習近平)、北京大(李克強)、中国地質大(温家宝)、復旦大(李源潮)、華東師範大学(王滬寧)といったところ。

学歴社会の中国で、優秀な高校生が重点大学を目指すのは当然のことであるが、破壊と混乱が猖獗を極めた文化大革命の頃は、敢えて重点大学を避ける受験生もいたようだ。

たとえば、わが友人のA君は、全国統一模擬試験で北京市トップとなり、IQが160くらいありそうな天下の秀才だが、入学願書は重点大学でなく、たしか北京工業大とか、北京理工大学とかいう名のローカル大学に出したそう。

事情を聞けば、両親や祖父母が「分配」を嫌い、「分配」のない一般大学を受けさせたと言う。

いまは存在しない「分配制度」、むかし胡錦濤(清華大卒)や江沢民(交通大卒)の頃は、重点大学卒業生の就職先は国家が決めるシステムで、一旦就職先が通知されたら、抗命は許されなかった。

しかも当時は「貧しいが腐敗の少ない時代」で、賄賂を渡し、勤務地を北京や上海にチェンジして貰うような裏システムもなかった。

だから江蘇省生まれの胡錦濤は、北京の清華大学を卒業し、直ちに甘肅省の劉家峡水力発電所に配属され、いまポスト習近平の最有力候補と云われている胡春華政治局委員も、飛び級の20歳で北京大学を卒業すると共産党チベット支部に「分配」されている。

だから、A君は卒業後に北京勤務が選べる「一般大学」を選択するという奇策に打って出たわけだ。

尤、彼の成績が凄まじい高得点だったため、彼は自ら希望したわけでもないのに、日本への国費留学生に【分配】され、国家命令で百名の同級生と共に吉林省長春市の特別施設に拉致監禁され、日本の文部省から派遣された講師陣に「地獄の日本語特訓」を受け、翌年日本の国立大学に派遣されることとなった。

当人にとっては不本意な分配であったが、結果オーライで、彼は日米両国の最優秀大学を卒業し、いま人も羨む大上場企業の経営者として活躍している。(了)

文中の見解は全て筆者の個人的意見である。

平成30年1月18日

## 筆者プロフィール

杉野光男

東洋証券株式会社 主席エコノミスト

一橋大学商学部卒、三菱信託銀行(現三菱UFJ信託銀行)入社、上海華東師範大学へ留学

同行北京駐在員、上海駐在員事務所長、理事中国担当部長を経て、2007年より現職

著書 日本常識は中国の非常識(時事通信社)、中国ビジネス笑劇場(光文社)等

---

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。

2/3



東洋証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第121号

日本証券業協会 加入

本社所在地 〒104-8678 東京都中央区八丁堀 4-7-1 TEL03-5117-1040

## ご投資にあたっての注意事項

### 手数料等およびリスクについて

#### ① 株式の手数料等およびリスクについて

- ・ 国内株式の売買取引には、約定代金に対して最大 1.2420% (税込み)、最低 3,240 円 (税込み) (売却約定代金が 3,240 円未満の場合、約定代金相当額) の手数料をいただきます。国内株式を募集、売出し等により取得いただく場合には、購入対価のみをお支払いいただきます。国内株式は、株価の変動により、元本の損失が生じるおそれがあります。
- ・ 外国株式等の売買取引には、売買金額 (現地における約定代金に現地委託手数料と税金等を買いの場合には加え、売りの場合には差し引いた額) に対して最大 0.8640% (税込み) の国内取次ぎ手数料をいただきます。外国の金融商品市場等における現地手数料や税金等は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、本書面上その金額等をあらかじめ記載することはできません。外国株式は、株価の変動および為替相場の変動等により、元本の損失が生じるおそれがあります。

#### ② 債券の手数料等およびリスクについて

- ・ 非上場債券を募集・売出し等により取得いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、元本の損失を生じるおそれがあります。外国債券は、金利水準の変動等により価格が上下するほか、カントリーリスク及び為替相場の変動等により元本の損失が生じるおそれがあります。また、倒産等、発行会社の財務状態の悪化により元本の損失を生じるおそれがあります。

#### ③ 投資信託の手数料等およびリスクについて

- ・ 投資信託のお取引にあたっては、申込 (一部の投資信託は換金) 手数料をいただきます。投資信託の保有期間中に間接的に信託報酬をご負担いただきます。また、換金時に信託財産留保金を直接ご負担いただく場合があります。投資信託は、個別の投資信託ごとに、ご負担いただく手数料等の費用やリスクの内容や性質が異なるため、本書面上その金額等をあらかじめ記載することはできません。投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とするため、当該金融商品市場における取引価格の変動や為替の変動等により基準価格が変動し、元本の損失が生じるおそれがあります。

#### ④ 株価指数先物・株価指数オプション取引の手数料等およびリスクについて

- ・ 株価指数先物取引には、約定代金に対し最大 0.0864% (税込み) の手数料をいただきます。また、所定の委託証拠金が必要となります。
- ・ 株価指数オプション取引には、約定代金、または権利行使で発生する金額に対し最大 4.320% (税込み)、最低 2,700 円 (税込み) の手数料をいただきます。また、所定の委託証拠金が必要となります。株価指数先物・株価指数オプション取引は、対象とする株価指数の変動により、委託証拠金の額を上回る損失が生じるおそれがあります。

### ご投資にあたっての留意点

取引や商品ごとに手数料等およびリスクが異なりますので、当該商品等の契約締結前交付書面、上場有価証券等書面、目論見書、等をよくお読みください。

---

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。

3/3



東洋証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第121号  
日本証券業協会 加入  
本社所在地 〒104-8678 東京都中央区八丁堀 4-7-1 TEL03-5117-1040